

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティンググループ

【英訳名】 Cross Marketing Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03 - 6859 - 2250

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 小野塚 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	7,083,581	7,299,240	14,859,185
経常利益 (千円)	526,335	368,568	1,185,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	405,484	140,538	558,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,060	199,788	564,384
純資産額 (千円)	3,282,141	3,637,124	3,944,720
総資産額 (千円)	8,768,783	8,272,539	9,970,081
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.49	7.20	30.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	42.4	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,677	57,327	800,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,097	59,214	17,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,887	781,391	204,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,658,147	1,565,531	2,383,653

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.56	1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、第4期第2四半期連結累計期間及び第3期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（リサーチ事業）

第1四半期連結会計期間において、Cross Marketing Group USA Inc.を新規設立しております。

当第2四半期連結会計期間において、VELOCITY MR SOLUTIONS PRIVATE LIMITEDを新規設立するとともに、株式会社ショッパーズアイ（旧：株式会社ミクシィ・リサーチ）の株式を取得したことにより連結子会社としております。また、イーシーリサーチ株式会社は、清算が終了したことにより、連結の範囲から除いております。

（ITソリューション事業）

第1四半期連結会計期間より、持分法非適用非連結子会社でありました株式会社クロス・プロップワークスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	7,084	7,299	+216 (3.0%)
営業利益	539	429	110 (20.4%)
経常利益	526	369	158 (30.0%)
親会社株式に帰属 する四半期純利益	405	141	265 (65.3%)

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、総合的なマーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社については、堅調に推移し、前年同期を上回る売上高(4,321百万円、前年同四半期比7.9%増)となりましたが、海外の事業会社については、為替の影響等もあり、前年を下回る結果(1,815百万円、前年同四半期比18.9%減)となりました。結果として、リサーチ事業全体としては前年と概ね同水準の売上高となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、原価管理の徹底及び各種経費をコントロールした結果、売上は減少したものの、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,136百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は959百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、第1四半期に引き続き、売上高については、積極的な営業展開による新規顧客に加え、既存顧客から継続的に案件受注出来ていることから、売上・受注ともに前年を上回る水準となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための人員増加に伴う人件費及び採用費等が増加したため、前年を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,001百万円(前年同四半期比23.0%増)、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「Webマーケティング事業」と「プロモーション事業」により構成されております。WEBマーケティング事業は、グループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。プロモーション事業は、グループ会社であるディーアンドエムがプロモーションサービスの販売・提供しております。

同事業においては、各事業とも顧客の開拓に注力した結果、前年同期と比較して売上高が大幅に増加いたしました。セグメント利益(営業利益)については、前年同期は営業損失だったものの、当第1四半期に引き続き、売上高の増加にともない、営業利益を計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は287百万円(前年同四半期比160.3%増)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前年同四半期は54百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が5,032百万円(前連結会計年度末比1,391百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金1,567百万円、受取手形及び売掛金2,555百万円となっております。固定資産は3,241百万円(前連結会計年度末比307百万円減)となりました。主な項目としては、建物279百万円、ソフトウェア255百万円、のれん1,717百万円、関係会社株式168百万円となっております。その結果、総資産は8,273百万円(前連結会計年度末比1,698百万円減)となりました。

負債については、流動負債が3,014百万円(前連結会計年度末比1,076百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金957百万円、短期借入金132百万円となっております。固定負債は1,622百万円(前連結会計年度末比314百万円減)となりました。主な項目としては、長期借入金1,388百万円、資産除去債務108百万円となっております。その結果、負債は4,635百万円(前連結会計年度末比1,390百万円減)となりました。

純資産は3,637百万円(前連結会計年度末比308百万円減)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,660百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ818百万円減少し、1,566百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は57百万円(前年同四半期比428百万円減)となりました。主な要因は、法人税等の支払額502百万円、賞与引当金の減少61百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益369百万円の計上、売上債権の減少291百万円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は59百万円(前年同四半期は107百万円の減少)となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出62百万円等の減少要因があった一方で、補助金の受取額14百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入10百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は781百万円(前年同四半期は136百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額387百万円、長期借入金の返済による支出289百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,360,000
計	63,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,531,164	19,531,164	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	19,531,164	19,531,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		19,531,164		562,852		597,852

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都江東区	8,256,500	42.27
株式会社VOYAGE GROUP	東京都渋谷区神泉町8-16	2,580,000	13.21
人見 茂樹	東京都港区	751,200	3.85
株式会社電通マクロミルインサイト	東京都中央区銀座7-4-17	480,000	2.46
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町6-17	480,000	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	444,900	2.28
五十嵐 史子	東京都江東区	390,000	2.00
中田 ちとせ	東京都国分寺市	360,000	1.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	308,800	1.58
五十嵐 友子	東京都目黒区	210,000	1.08
計		14,261,400	73.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,529,200	195,292	
単元未満株式	普通株式 1,864		
発行済株式総数	19,531,164		
総株主の議決権		195,292	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロス・マーケ ティンググループ	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,253	1,567,180
受取手形及び売掛金	2,993,145	2,554,798
仕掛品	304,618	292,699
繰延税金資産	210,671	211,419
その他	530,149	405,855
貸倒引当金	301	252
流動資産合計	6,422,536	5,031,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	285,409	278,836
工具、器具及び備品（純額）	166,640	152,193
その他（純額）	10,191	9,845
有形固定資産合計	462,240	440,874
無形固定資産		
ソフトウェア	282,946	255,196
のれん	1,956,008	1,717,392
その他	43,900	59,794
無形固定資産合計	2,282,854	2,032,382
投資その他の資産		
投資有価証券	113,918	102,261
関係会社株式	209,466	167,517
繰延税金資産	41,695	42,177
その他	444,255	465,714
貸倒引当金	6,883	10,085
投資その他の資産合計	802,451	767,584
固定資産合計	3,547,545	3,240,840
資産合計	9,970,081	8,272,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,048,051	957,287
短期借入金	541,757	131,803
1年内返済予定の長期借入金	578,400	578,400
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	427,569	104,499
繰延税金負債	335	-
賞与引当金	358,574	297,519
事業整理損失引当金	15,000	-
その他	1,090,228	924,067
流動負債合計	4,089,913	3,013,575
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1,677,000	1,387,800
退職給付に係る負債	63,152	57,816
繰延税金負債	68,047	57,382
資産除去債務	107,165	107,739
その他	10,084	11,103
固定負債合計	1,935,447	1,621,840
負債合計	6,025,360	4,635,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	532,168	546,387
利益剰余金	2,618,949	2,660,253
自己株式	72	72
株主資本合計	3,713,898	3,769,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,636	5,756
為替換算調整勘定	48,173	266,894
その他の包括利益累計額合計	58,809	261,138
新株予約権	15,831	15,767
非支配株主持分	156,183	113,075
純資産合計	3,944,720	3,637,124
負債純資産合計	9,970,081	8,272,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,083,581	7,299,240
売上原価	4,081,151	4,391,779
売上総利益	3,002,430	2,907,461
販売費及び一般管理費	2,463,903	2,478,722
営業利益	538,527	428,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,534	1,038
持分法による投資利益	8,375	-
補助金収入	-	14,156
その他	5,691	8,685
営業外収益合計	15,600	23,879
営業外費用		
支払利息	10,826	16,763
為替差損	16,154	32,163
持分法による投資損失	-	23,546
貸倒引当金繰入額	-	3,070
その他	812	8,508
営業外費用合計	27,792	84,050
経常利益	526,335	368,568
特別利益		
固定資産売却益	432	-
負ののれん発生益	233,850	-
その他	5,557	-
特別利益合計	239,839	-
特別損失		
固定資産除却損	14,542	-
段階取得に係る差損	68,094	-
その他	960	-
特別損失合計	83,597	-
税金等調整前四半期純利益	682,577	368,568
法人税等	268,408	237,416
四半期純利益	414,169	131,152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,685	9,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,484	140,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	414,169	131,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	4,880
為替換算調整勘定	67,808	326,060
持分法適用会社に対する持分相当額	72	-
その他の包括利益合計	67,891	330,940
四半期包括利益	482,060	199,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,744	179,408
非支配株主に係る四半期包括利益	16,316	20,380

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,577	368,568
減価償却費	115,837	89,302
のれん償却額	76,830	70,912
負ののれん発生益	233,850	-
段階取得に係る差損益(は益)	68,094	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,063	3,070
賞与引当金の増減額(は減少)	51,894	61,054
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,464	5,336
受取利息及び受取配当金	1,534	1,038
補助金収入	-	14,156
支払利息	10,826	16,763
為替差損益(は益)	158	23,875
固定資産売却損益(は益)	432	-
固定資産除却損	14,542	-
持分法による投資損益(は益)	8,375	23,546
売上債権の増減額(は増加)	110,631	290,631
たな卸資産の増減額(は増加)	157,477	3,752
仕入債務の増減額(は減少)	161,176	17,624
その他	315,454	201,224
小計	563,201	574,987
利息及び配当金の受取額	1,247	1,009
利息の支払額	10,817	16,836
法人税等の支払額	67,954	501,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,677	57,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,070	1,048
定期預金の払戻による収入	128,070	-
投資有価証券の取得による支出	21,279	186
子会社株式の取得による支出	101,413	-
子会社の設立による支出	18,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	138,390	9,855
有形固定資産の取得による支出	38,310	31,619
無形固定資産の取得による支出	81,124	30,374
貸付けによる支出	270	6,832
貸付金の回収による収入	1,090	170
敷金の差入による支出	3,951	13,958
敷金の回収による収入	20,020	687
補助金の受取額	-	14,156
その他	2,252	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,097	59,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85,888	387,205
長期借入金の返済による支出	160,000	289,200
社債の償還による支出	20,000	20,000
非支配株主からの払込みによる収入	300	3,000
配当金の支払額	40,570	87,284
その他	1,505	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,887	781,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,074	42,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,766	825,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,380	2,383,653
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	7,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,147	1,565,531

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したCross Marketing Group USA Inc. を連結の範囲に含めております。また、持分法非適用非連結子会社でありました株式会社クロス・プロップワークスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したVELOCITY MR SOLUTIONS PRIVATE LIMITED (インド) 並びに株式を取得した株式会社ショッパーズアイ (旧社名: 株式会社ミクシィ・リサーチ) を連結の範囲に含めております。また、イーシーリサーチ株式会社は、清算を結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合等に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,114,426千円	3,235,442千円
借入実行残高	526,379千円	124,085千円
差引額	2,588,046千円	3,111,357千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与手当	1,060,448千円	1,117,636千円
賞与引当金繰入	66,931千円	64,178千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	1,842,544千円	1,567,180千円
預入期間が3か月を超える定期預金	184,397千円	1,648千円
現金及び現金同等物	1,658,147千円	1,565,531千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,570	2.25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月13日 取締役会	普通株式	27,046	1.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,889	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月15日 取締役会	普通株式	48,827	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,239,773	733,468	110,341	7,083,581		7,083,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,271	80,689		82,960	82,960	
計	6,242,044	814,157	110,341	7,166,541	82,960	7,083,581
セグメント利益又は損失()	887,406	70,828	54,370	903,864	365,337	538,527

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 365,337千円は、セグメント間取引消去168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 365,505千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、当第2四半期連結会計期間において、Kadence International Business Research Pte.Ltd.の株式を追加取得したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において86,856千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,128,646	886,441	284,153	7,299,240	-	7,299,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,100	114,865	3,049	125,014	125,014	-
計	6,135,746	1,001,306	287,202	7,424,254	125,014	7,299,240
セグメント利益又は損失()	959,380	52,408	14,452	1,026,240	597,501	428,739

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 597,501千円は、セグメント間取引消去474千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 597,975千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.49円	7.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	405,484	140,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	405,484	140,538
普通株式の期中平均株式数(株)	18,030,978	19,530,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当については、平成28年8月15日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	48,827千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月7日(予定)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社クロス・マーケティンググループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 田 道 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティンググループの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティンググループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。